

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

概況

☆ 八八年春闘は、前年一一月に発足した連合にとって初の春闘・「春季生活改善闘争」であり、これまでの国民春闘共闘会議は国民春闘連絡会へと改組された。また、統一労組懇が春闘のとりにくみを強めただけでなく、国労など連合にいかない非統一労組懇系の組合による八八春闘懇談会も新たに発足した。

☆ 賃上げ要求は、連合が六～七%程度の春闘史上初のガイドゾーンを設定したが、景気好転・企業実績の良好さもあって、おおむね前年を-%程度上回る要求となった。前年にベア要求を断念した鉄鋼労連も、八八年はベア要求を復活させた。また、時間短縮要求も、これまで以上にめだつた。

☆ 八八春闘前段では、要求の決定・提出に先だつて、春闘のヤマ場をいつに設定するかというヤマ場論議が先行したのが特徴的であった。また、この前段には、連合と日経連の初の懇談がおこなわれ、制度・政策要求では今後の話し合いで合意形成をはかることで意見の一致をみたものの、賃上げ幅については労使の主張に開きがあり、物別れに終わった。

☆ 春闘大衆行動は、連合・総評系の大衆集会、総評の「ノー残業デー」闘争のほか、八八春闘懇談会も大衆集会を開いた。統一労組懇関連では、三月二七日に東京で八万人の集会がおこなわれ、労働組合独自の集会としては、八八春闘で最大規模の集会となった。

☆ 金属労協を中心とする民間大手に、四月七日、一斉回答が出された。鉄鋼一・七九%、電機大手四・六%、自動車四・三三%、造船二・〇七%で、鉄鋼では二年ぶりにベアが復活した。

☆ 第三次産業共闘では、全電通五・七三%、私鉄五・五七%、電力四・七三%で、八八春闘でも高位の相場となった。

☆ 分割・民営化後二年目のJR各社の回答は、四・一～四・二%の、いわゆる格差回答となった。

☆ 八八春闘の賃上げ妥結状況は、労働省調べで、一万五七三円、四・四三%となった。賃上げ率で三・五六%と春闘史上最低を記録した前年春闘を上回ったものの、労働側の対前年-%程度の上積みという目標にはおよばなかった。

☆ 春闘総括では、労働側に「追い風」という有利な条件を生かしきれなかったとはいえ、概して敗北感希薄であった。またそのなかでさまざまな「春闘見直し」論議も、前年以上に活発になっている。

☆ 八八秋季年末闘争は、税制とくに消費税、労働時間短縮などが中心課題としてとりくまれた。なかでも東京・代々木公園で開かれた「消費税粉碎九・一八国民大集会」には一七万人の参加者があり、消費税反対闘争史上最大の集会となった。

☆ 八八年年末一時金妥結状況は、労働省調べで六六万四〇二九円、対前年伸び率六・七%と

なり、額・率とも前年の六一万九三七四円、二・五%をかなり上回った。年間臨給実施状況では冬夏型が減少し、夏冬型が増加している。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---